

寄附をした年を記入

提出日を記入

住所・氏名(フリガナ)・個人番号(マイナンバー)・性別・電話番号・生年月日を全て記入  
⑨記載内容について、年内に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です

記入例

印鑑を捺印  
⑩シヤチハタ不可

令和 4 年寄附分		市町		道府県		申請書	
令和 4 年 10 月 1 日		隠岐の島町長 殿		個人番号			
住 所	島根県隠岐郡隠岐の島町 城北町1番地			フリガナ	オキ タロウ		
				氏 名	隠岐 太郎 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">隠印</span>		
				個人番号	1 2 3 4	1 2 3 4	1 2 3 4
			性別	男 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">男</span> ・ 女			
電話番号	08512-2-2111			生年月日	明・大 昭・平 35 年 月 日		

五号の五様式(附則第二条の四関係)

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)第17条第1項第1号イに掲げる個人情報)を記載してください。

**本人確認用の添付書類をお忘れなく!**

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項(第8項)の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例(以下「申告の特例」という。)の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出したすべての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられません。その場合に寄附金税額控除の適用を受けようとする場合は、申告の特例の適用を受けようとする旨を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書に添付してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入  
⑧寄附日毎に申請書を作成してください

寄 附 年 月 日	寄 附 金 額
令和 4 年 9 月 10 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項  
申告の特例の適用を受けるための申請に該当する場合、それぞれ下の欄の□を記入

ふるさと納税に係る寄附金控除を受ける目的以外で  
所得税の確定申告、住民税の申告が不要な方のみ✓  
を記入

①地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税に課税される者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者。
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の住民税に課税される者又は同法第121条(第1項ただし書を除く。)の規定の適用を受ける者。

①②両方にチェックが必要です

ワンストップ特例申請を行う自治体数が年間5団体  
以下と見込まれる方のみ✓を記入

②地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告の特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体から見込まれる者をいいます。

点線から下の欄は記入しないでください

(切り取らないでください)

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名 隠岐の島町